

1. 評価対象事務事業

		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	漁業振興事業	担当課・係名	産業観光課産業振興係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	15
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	漁業振興を図ることと地場さんの水産物の消費の拡大				
対象 (誰を・何を)	漁業者				
内容	漁業振興を図ることと地場さんの水産物の消費を拡大するため、朝市等の開催の支援を行う				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	696	778	953
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	696	778	953
	職員人数 (概算職員数)	人			0.23
	人件費計 (b)	千円			1,409
	総事業費 (a)+(b)	千円	696	778	2,362
事業費内訳 H 25 年度	普通旅費：2千円 消耗品費：84千円 手数料：27千円 漁船借上料：20千円 県漁業協同組合連合会負担金：70千円 相模湾地域遊猟・海面利用協議会負担金：15千円 県水産振興促進協会負担金：8千円 町漁業協同組合補助金：130千円 漁業共済事業費補助金：394千円 漁業近代化資金等利子補給事業費補助金：203千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 漁業者	人	35	35	35
	②				
活動指標 (活動量)	① 朝市開催回数	回	12	12	12
	②				
成果指標 (達成度等)	① 朝市開催回数	回	12	12	12
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	漁業者の取りまとめ団体である漁協と協調して進めるのは妥当。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	漁業者の取りまとめ団体である漁協と協調して進めるのは妥当。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	漁業者への支援、朝市等における消費拡大の啓発という意味では成果はおおむね上がっている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	義務的経費が主でありおおむね効率的に執行している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	義務的経費が主なものである。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 現状のまま継続するが、今後の漁協のあり方、運営方針等を検討する必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	漁業協同組合と連絡を密にし、今後の施設のありかた等についても一緒に検証する
② 平成26年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	今後の漁業協同組合のあり方、運営方針等の検討。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

漁協と連絡を密にし、施設も含め今後のあり方について協議する
